

JAたまな 自己改革取組宣言

これまでも、これからも、

地域とともにJAたまなは「総合事業」を展開します

- 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
- このため、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
- そして「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域に根差した協同組合として、組合員・地域住民から信頼されるJAをめざします。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、
みんなの願いをかなえていく組織です。

- ※JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。
- ※農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、ニッポンの食を応援していただける方は、地域農業の応援団として准組合員として加入いただいております。
- ※信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。
- ※いわば、農業者と地域農業の応援団で、JAの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えています。

具体的な取り組みのうち「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けた主な取り組みを次の3点により紹介します。

1. 農業所得増大に向けた取り組み【販売計画200億円】

生産力向上対策として営農サポート制度による指導体制の強化と相談機能の充実を図っています。販売力強化対策として重点市場との計画的・継続的な取引、輸出や大手外食チェーン店との直接販売、オリジナルキャンペーンの実施などにより販路の拡大と販売価格の安定化を目指しています。

2. 生産コスト低減に向けた取り組み【生産資材価格対策等実績1億9千万円】

予約購買や肥料自己取りによる価格引き下げ、「大型農家対策」「農ビ・PO価格対策」「営農用燃油高騰対策」等の価格対策を行っています。また、低コスト商品や大型規格品の普及拡大による生産コスト低減に取り組んでいます。

3. 地元農畜産物の消費拡大と食農教育活動への取り組み

農産物直売所「きらめき」六田店と築山店は地域密着型の店舗として年間20万人を超える利用があり、年3回の地元農畜産物PRイベントを開催しています。また、親子わくわく体験農園による収穫体験や管内農畜産物を使った郷土料理講習会の開催、管内産大豆を使用した手作り味噌の学校給食への贈呈など、食文化の伝承、食の交流促進、地産地消に取り組んでいます。